

議案第81号

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度守谷市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度守谷市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
（4）主要な建設改良事業			
下水道建設事業	157,948千円	4,717千円	162,665千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	2,034,000千円	7,120千円	2,041,120千円
第1項 営業収益	1,548,320千円	6,430千円	1,554,750千円
第2項 営業外収益	485,677千円	272千円	485,949千円
第3項 特別利益	3千円	418千円	421千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	1,883,619千円	9,795千円	1,893,414千円
第1項 営業費用	1,733,125千円	9,795千円	1,742,920千円

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文括弧書きを「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額676,314千円は、積立金84,785千円、過年度分損益勘定留保資金582,577千円及び当年度分消費税資本的収支調整額8,952千円で補てんするものとする。」に改める。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			入	
	第1款 資本的収入	30,820千円	1,843千円	32,663千円
	第4項 受益者負担金	13,968千円	1,843千円	15,811千円
			出	
	第1款 資本的支出	704,260千円	4,717千円	708,977千円
	第1項 建設改良費	158,126千円	4,717千円	162,843千円
第5条	予算第6条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。			
	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	(1) 職員給与費	81,665千円	1,591千円	83,256千円
第6条	予算第7条中「600千円」を「872千円」に改める。			

平成30年 8 月 30日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

平成 年 月 日 原案 決

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業収益			2,034,000	7,120	2,041,120
	1. 営業収益		1,548,320	6,430	1,554,750
		2. 雨水処理負担金	32,587	6,430	39,017
	2. 営業外収益		485,677	272	485,949
		5. 他会計補助金	480	272	752
	3. 特別利益		3	418	421
2. 過年度損益修正益		2	418	420	

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費用			1,883,619	9,795	1,893,414
	1. 営業費用		1,733,125	9,795	1,742,920
		1. 管渠費	66,613	6,430	73,043
		2. ポンプ場費	92,277	1,629	93,906
		3. 浄化センター費	478,315	326	478,641
		5. 総係費	194,739	1,410	196,149

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的収入			30,820	1,843	32,663
	4. 受益者負担金		13,968	1,843	15,811
		1. 受益者負担金	13,968	1,843	15,811

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出			704,260	4,717	708,977
	1. 建設改良費		158,126	4,717	162,843
		1. 下水道建設費	157,948	4,717	162,665

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

税抜き, 単位: 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		30,944,000
減価償却費		869,521,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 384,145
長期前受金戻入額		△ 452,982,000
受取利息		△ 982,000
支払利息		73,854,000
有形固定資産売却損益 (△は益)		0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 82,750,559
未払金の増減額 (△は減少)		△ 148,406,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2,654,000
有形固定資産除却損		0
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 50,676,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		19,047,680
その他流動負債の増減額 (△は増加)		140,588
小計		254,672,326
利息の受取額		982,000
利息の支払額		△ 73,854,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	181,800,326
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 447,406,000
無形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の売却による収入		0
貸付けによる支出		△ 261,000,000
負担金等による収入		97,504,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		88,500,000
未収金の増減額 (△は増加)		1,542,180
未払金の増減額 (△は減少)		38,200,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 482,659,084
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 285,133,701
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 285,133,701
資金増加額 (又は減少額)	①+②+③=④	△ 585,992,459
資金期首残高	⑤	4,227,240,894
資金期末残高	④+⑤	3,641,248,435

補 正 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	() 9		32,936		29,213	62,149	10,846	72,995
	資本勘定支弁職員	() 1		4,378		3,451	7,829	1,497	9,326
	合 計	() 10		37,314		32,664	69,978	12,343	82,321
補正前	損益勘定支弁職員	() 9		32,906		28,642	61,548	10,372	71,920
	資本勘定支弁職員	() 1		4,434		3,273	7,707	1,438	9,145
	合 計	() 10		37,340		31,915	69,255	11,810	81,065
比較	損益勘定支弁職員	()		30		571	601	474	1,075
	資本勘定支弁職員	()		△ 56		178	122	59	181
	合 計	()		△ 26		749	723	533	1,256

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,968	4,055	3,102	1,260		3	9,919
	補 正 前	1,578	4,019	3,102	1,260		3	9,832
	比 較	390	36					87
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	6,395	384	540	5,038			
	補 正 前	6,546	533		5,042			
	比 較	△ 151	△ 149	540	△ 4			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 26	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	122	昇格者 1 人	
		その他の増減分	△ 148	他会計から 2 人, 他会計へ 3 人, 新規採用職員 1 人	
手 当	749	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	749	他会計から 3 人, 他会計へ 3 人, 新規採用職員 1 人	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
平成 3 0 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	310,940	
	平均給与月額 (円)	395,426	
	平均年齢 (歳)	40	
平成 3 0 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	306,800	
	平均給与月額 (円)	384,630	
	平均年齢 (歳)	40	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	就 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	就 業 職 (円)
高 校 卒	147,100	154,000	147,100	154,000
大 学 卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 40.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 10.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 10.0		()	()
	1 級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成30年1月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 40.0	2 級	()	()
	3 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 20.0		()	()
	1 級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (平成30年4月1日現在)	所長, 参事 次長, 参事補	課 長 副 参 事	課長補佐 主 査	係 長	主 任	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	就 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	6	6	
		5号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.0	70.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	8	8	
		5号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	2.125	12月 (月分)	2.275				
本 年 度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	
前 年 度	(1.050)	2.075	(1.250)	2.325	(2.300)	4.400	有	
一般会計の制度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	

※ () 内は, 再任用職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) :定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) :定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,000,018,077	
ロ 建物	1,782,370,305		
減価償却累計額	<u>△ 708,307,637</u>	1,074,062,668	
ハ 構築物	30,532,695,168		
減価償却累計額	<u>△ 13,870,321,879</u>	16,662,373,289	
ニ 機械及び装置	10,458,597,259		
減価償却累計額	<u>△ 5,054,213,443</u>	5,404,383,816	
ホ 車両運搬具	4,752,638		
減価償却累計額	<u>△ 3,769,854</u>	982,784	
ヘ 工具器具及び備品	1,481,800		
減価償却累計額	<u>△ 872,665</u>	609,135	
ト 建設仮勘定		<u>473,165,221</u>	
有形固定資産合計			24,615,594,990
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		<u>347,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>347,000,000</u>
固定資産合計			24,962,594,990
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,641,248,435
(2) 未収金		377,012,655	
貸倒引当金	<u>△ 6,462,390</u>		370,550,265
(3) 貯蔵品			6,475,900
(4) 前払金			0
(5) 前払費用			<u>0</u>
流動資産合計			<u>4,018,274,600</u>
資産合計			<u><u>28,980,869,590</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	2,614,885,839		
企業債合計		2,614,885,839	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	17,261,000		
引当金合計		17,261,000	
固定負債合計			2,632,146,839
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	278,115,704		
企業債合計		278,115,704	
(2) 未払金		168,343,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,253,000		
引当金合計		6,253,000	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			453,211,704
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,410,681,727	
(2) 収益化累計額		△ 14,306,527,392	
繰延収益合計			18,104,154,335
負債合計			<u>21,189,512,878</u>

資本の部

6 資本金			6,092,248,756
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	1,007,810,077		
資本剰余金合計		1,007,810,077	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	691,297,879		
利益剰余金合計		691,297,879	
剰余金合計			1,699,107,956
資本合計			<u>7,791,356,712</u>
負債資本合計			<u>28,980,869,590</u>

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出
収入

[款] 1. 下水道事業収益

[項] 1. 営業収益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 雨水処理負担金	32,587	6,430	39,017	雨水処理負担金	6,430	・雨水処理維持管理負担金

[項] 2. 営業外収益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5. 他会計補助金	480	272	752	他会計補助金	272	・児童手当給付補助金

[項] 3. 特別利益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 過年度損益修正	2	418	420	過年度損益修正	418	・賞与引当金戻入益

支 出

〔款〕 1. 下水道事業費用

〔項〕 1. 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 管 渠 費	66,613	6,430	73,043	委 託 料	6,430	・ 雨水管渠管理委託料	
2. ポンプ場費	92,277	1,629	93,906	委 託 料	1,629	・ ポンプ場擁壁等調査委託料	
3. 浄化センター費	478,315	326	478,641	委 託 料	326	・ 浄化センター擁壁等調査委託料	
5. 総 係 費	194,739	1,410	196,149	給 料	30	・ 職員給料	
				手 当	906	・ 扶養手当	132
						・ 地域手当	16
						・ 期末手当	40
						・ 勤勉手当	△ 116
						・ 通勤手当	△ 45
						・ 住居手当	540
						・ 退職手当負担金	4
						・ 児童手当	335
				法 定 福 利 費	474	・ 共済組合負担金	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

[款] 1. 資本的収入

[項] 4. 受益者負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金	13,968	1,843	15,811	受益者負担金	1,843	・受益者負担金

支 出

[款] 1. 資本的支出

[項] 1. 建設改良費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 下水道建設費	157,948	4,717	162,665	給 料	△ 56	・職員給料	
				手 当	178	・扶養手当	258
						・地域手当	20
						・期末手当	47
						・勤勉手当	△ 35
						・通勤手当	△ 104
・退職手当負担金	△ 8						
法定福利費	59	・共済組合負担金					
工事請負費	4,536	・汚水柵設置工事費					

提案理由（議案第81号）

提案の理由を申し上げます。

今回の補正は、収入で896万3千円の増額、支出で1,451万2千円の増額です。

収入では、営業収益で雨水処理負担金の増額、営業外収益で他会計補助金の増額、特別利益で過年度損益修正益の増額、資本的収入で受益者負担金の増額です。

支出では、営業費用で委託料及び職員給与費の増額、資本的支出で工事請負費及び職員給与費の増額です。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。

議案	頁数
81号	16